

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 22 日 更新

事務事業名		職員採用事務		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	坂井 竹志
	施 策	2	行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	山田 襟香
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	人事班	(内線)	1225
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10938	根拠法令 地方公務員法第15条
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	熊本市町村会取りまとめによる共同試験により、年1回(9月)実施。職員採用時について、能力の実証と公平な採用を行うため。地方公務員法に定める職員採用に関する根本基準は変化なく、他の自治体においても同様に実施している。また、令和5年度からは受験者の利便性を高めるため、テストセンター方式による試験も実施している。
【業務の流れ】	【申込み】 公告、市広報紙、ホームページにより募集を行う。 【第1次試験】 申込者に対し第1次試験(筆記試験)を実施する。 【第2次試験】 第1次試験合格者に対し第2次試験(個別面接)を実施する。 【第3次試験】 第2次試験合格者に対し第3次試験(個別面接)を実施する。 【合格者決定】 合格者を決定し、職員採用候補者名簿に登録する。
【主な予算費目】	【款】 2 総務費 【項】 1 総務管理費 【目】 1 一般管理費 【節】 1 0 消耗品費 1 8 負担金
【意見や要望】	専門職(保健師等)の定期的な採用、技術職経験者(建築・土木等)の積極的な採用、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づいた地方公共団体に求められる障がい者法定雇用率の維持が求められている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 町村会実施の統一試験を9月17日に実施した。募集人数18名に対し、最終合格者数は17名となった。また、専門職1名(社会福祉士)の年度途中退職により追加試験を11月から12月にかけて実施した。受験者の利便性の向上を図るため第1次試験にテストセンター方式を導入した。募集人数1名に対し最終合格者は1名だった。初回試験の不足分及び休職者増による追加補充が必要となり、1月21日に再度追加試験を実施した。募集人数4名に対し、最終合格者数は4名だった。最終の採用者数は合計22名となり、計画通りの人員確保ができた。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 共同試験については、前年度と同様。民間企業就職希望者が増え、今後受験者数の減少や採用辞退者の増加が見込まれることから、市単独での採用試験実施や追加試験実施を検討。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
⇒ ア 試験回数	回	受験者数確保のため、市独自での試験実施に伴う委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市職員採用試験を受けようとする者		⇒ ア 受験者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
能力の実証と公平な受験が出来る。		⇒ ア スムーズにできた、適正な採用試験が実施できた割合 %
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
意図である「能力の実証と公平な受験が出来る」からすると、適正な採用試験の実施が成果指標となる。		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	アイ	回	1	2	1	3	2	2	2	2	
② 対象指標	アイ	人	98	160	100	122	100	100	100	100	
③ 成果指標	アイ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	724	1,297	973	975	1,345	1,360	1,360	1,500
	(A) 事業費計	千円	724	1,297	973	975	1,345	1,360	1,360	1,500	
		(A)のうち指定経費	千円	661	1,179	908	883	887	1,290	1,290	1,430
		(A)のうち時間外、特勤	千円	256	327	294	247	306	330	330	370
	人件 費	正規職員従事人数	人	17	3	15	4	15	15	15	18
		延べ業務時間	時間	1,000	920	1,000	1,210	1,000	1,000	1,000	1,200
		(B)人件費計	千円	0	3,501	3,984	4,406	3,984	3,984	3,984	4,780
トータルコスト(A)+(B)		千円	724	4,798	4,957	5,381	5,329	5,344	5,344	6,280	

事務事業名	職員採用事務	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本県町村会取りまとめによる共同試験や試験実施実績のある事業所への委託により、適正な採用試験は実施可能である。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 受験者数の減少が進むため、市町村共同試験だけでなく独自実施の試験やオンライン試験等も導入し受験者の確保に努める必要がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 職員の任用については、地方公務員法第15条で「受験成績、勤務成績その他の能力の実証に基いて行わなければならない」とあり、採用試験を実施している。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県町村会取りまとめによる共同試験で実施しており、必要最小限の経費であり、委託による試験費用についても今後受験者数確保に努めるため受験者の利便性を高める必要があり削減できない必要な経費である。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本県町村会取りまとめによる共同試験により、菊池ブロック合同で行う採用試験のため、必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 熊本県町村会取りまとめによる統一試験であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 採用試験の公平性、平等性を担保するため、住民や地域団体への移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和6年度新規採用者について、職務経験者枠を多く追加し実施したことにより、ほぼ当初予定していた採用予定人数に対する採用決定者を確保できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 受験者数の減少が進むため、市町村共同試験だけでなく独自実施の試験やオンライン試験等も導入し受験者の確保に努める必要がある。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								